

2024年7月18日

**株式会社大詠通信の「SDGs宣言」策定を支援
～地元企業のサステナビリティ経営をサポート～**

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）は、株式会社大詠通信（さいたま市緑区、代表取締役 大塚 一）の「SDGs宣言」策定を支援いたしましたので、お知らせいたします。

当行では、2021年10月より、地元企業の皆さまのサステナビリティ経営をサポートする伴走型サービスとして「むさしのSDGsコンサルティング」の取扱いを行っており、本件はこれに基づく「SDGs宣言」策定となります。

あわせて、さいたま市の「SDGs企業認証制度」^注申請支援も行っております。

当行は今後も持続可能な地域経済および社会の実現に向け、お客さまのサステナビリティ経営の取組み支援などに注力してまいります。

注 「さいたま市SDGs企業認証制度」

- ・さいたま市が2021年より開始した、SDGsの理念を尊重した経営を推進する市内企業を認証する制度で、企業の持続的成長に向けた取組みを後押しすることを目指しています。
- ・当行は、市内企業のサステナビリティ経営推進に貢献するため、さいたま市との包括連携協定に基づき、「むさしのSDGsコンサルティング」のサービスメニューに本制度の認証取得に向けた支援を加えています。

《SDGs宣言策定企業の概要》

項目	内 容
企 業 名	株式会社 大詠通信
代 表 者	代表取締役 大塚 一
所 在 地	さいたま市緑区間宮 7 1 1 - 8
業 種 および 事 業 内 容	情報通信設備の調査、施工、メンテナンス等の電気通信工事業
設 立	2004年8月31日
宣 言 内 容	・ 電気通信工事を通じて、地震や災害に強いまちづくりに貢献していく ・ 安心と安全をお届けする技術力の研鑽を続ける ・ 多様な働き方に配慮した制度を導入し、ダイバーシティ経営を実践する ・ 地域や顧客にやさしい環境経営を目指す （詳細につきましては別紙を参照ください）

以 上

報道機関からのお問い合わせ先
法人コンサルティング部 コンサルティング営業室 細川 朝之
TEL (048) 641 - 6111 (代)





2024年6月25日

大詠通信 株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 大塚 一

SDGsの達成に向けた取り組み

電気通信工事を通じて、地震や災害に強いまちづくりに貢献していく

- 当社はさいたま市を拠点とし、めざましい発展を続ける情報通信設備の調査、施工、メンテナンスを行っております。
- 今後も、優れた技術とスピーディーな行動力でお客様をサポートし、安心・安全な通信環境を構築することで、地震や災害に強いまちづくりに貢献していきます。
- そのため、ドローンを活用した現場調査方法等を取り入れ、優れた技術とスピード感にあふれる電気通信工事を提案してまいります。



【指標】

電気通信工事に関わる工事の提案数 2023年 127件/年 ⇒ 2030年 200件/年(+157%)

安心と安全をお届けする技術力の研鑽を続ける

- 『国家資格』の資格取得者が多いことが当社の強みであることから、今後も業務に必要な資格取得者（電気工事、陸上特殊無線、施工管理技士）を増やしていきます。
- そのため、資格取得の支援（講習費、実費、他）を継続していくほか、ベテランが若手に技術指導を行うことで、電気通信技術の承継と研鑽を続けていきます。
- 今後も地元人材を積極採用し、技術者として育成していくことで地域にも貢献していきます。



【指標】

業務に必要な国家資格等の取得者数 2023年 4名 ⇒ 2030年 10名 (+6名)

多様な働き方に配慮した制度を導入し、ダイバーシティ経営を実践する

- 従業員の健康が第一であることから、従業員の健康管理を応援していくほか、作業現場での安全対策も徹底していきます。
- 働き方改善に関する制度や仕組みを充実させ、働きがいのある職場を実現していきます。



【指標】

従業員の健康維持や働き方改善を目的とした制度や仕組みの導入数 ⇒ 2030年 累計5件

地域や顧客にやさしい環境経営を目指す

- 会社全体としてCO2排出量の削減（新しい設備の導入、重機のレンタルへの切り替え、車両のアイドリングストップ徹底、他）に取り組んでいきます。
- 資材や廃棄物のリサイクルを徹底していくほか、資材の在庫管理を徹底することで無駄を省いていきます。

